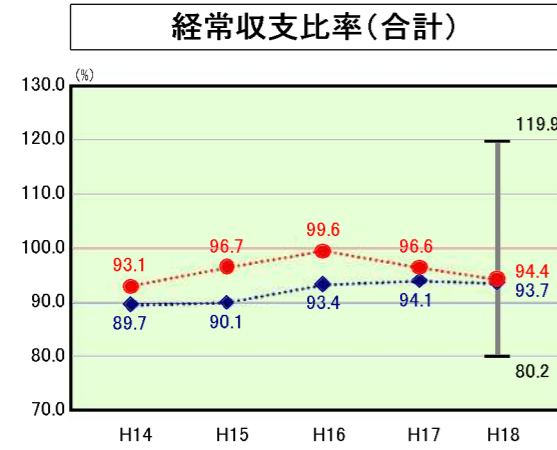


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

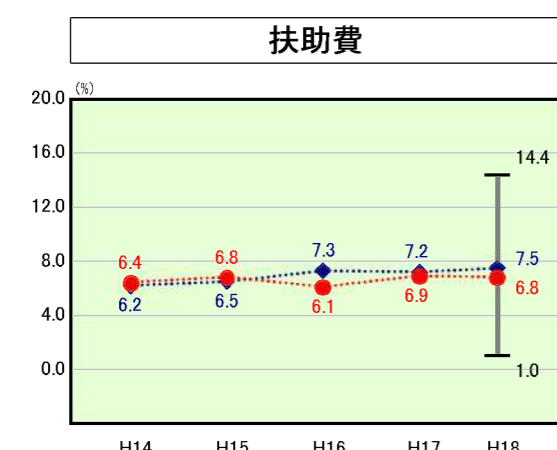
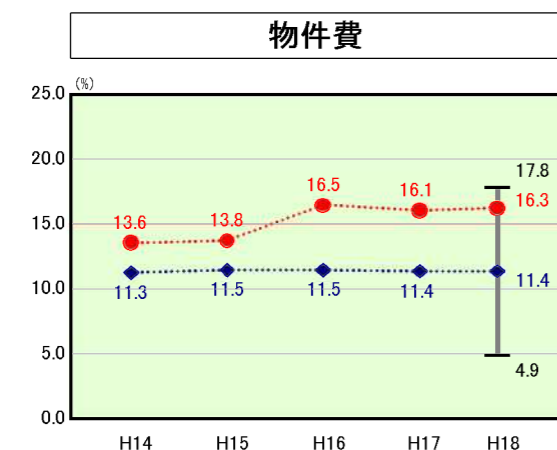
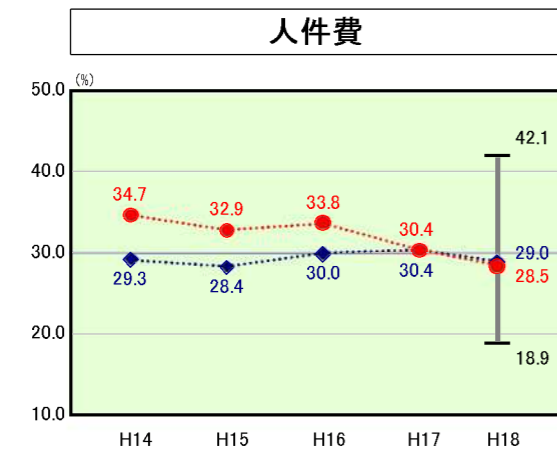
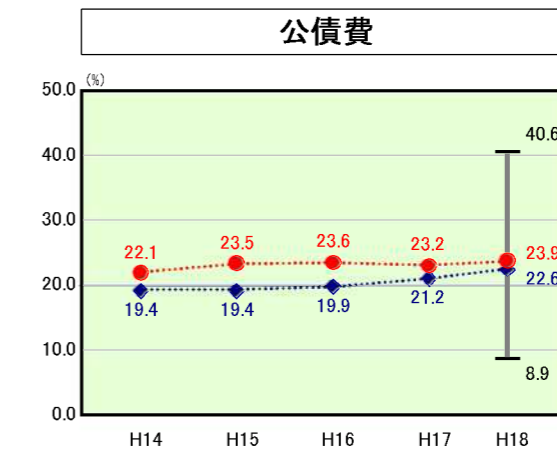
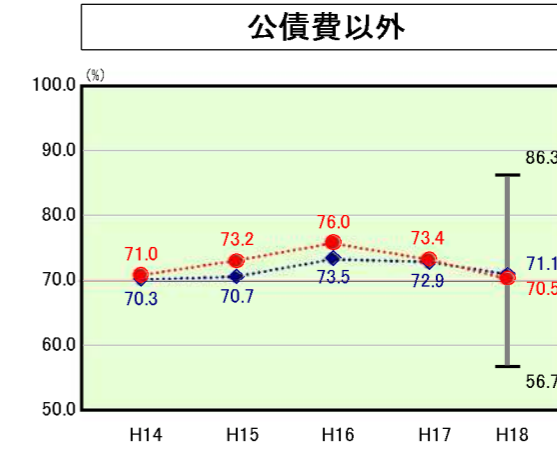
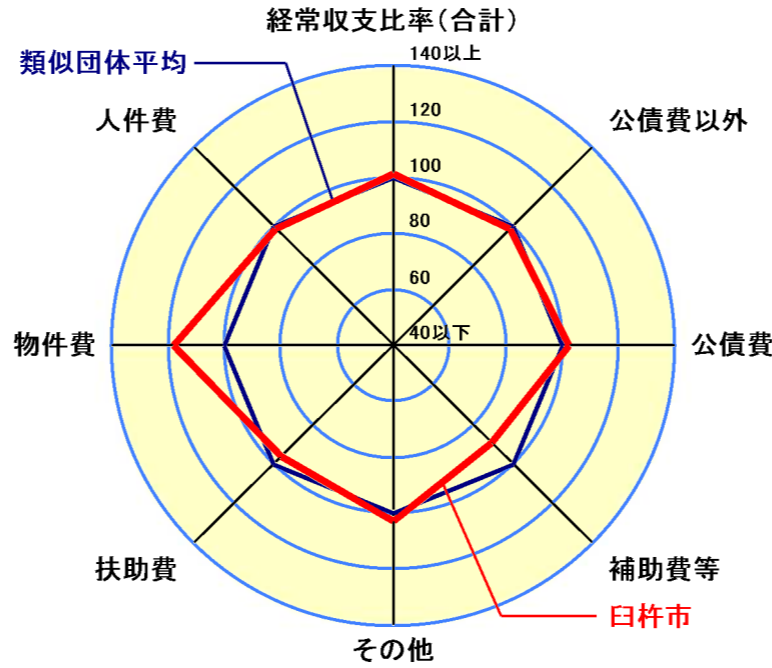
大分県 臼杵市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▴
類似団体内最小値 ▾

人口	44,617人(H19.3.31現在)
面積	291.06 km ²
歳入総額	18,671,968千円
歳出総額	18,166,344千円
実質収支	379,652千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
退職不補充による職員の純減、勧告に基づく給与水準抑制及び自主的な本俸の5%カット(△1億円)の実施による職員給与の減額等により前年度と比較して2.2%の減少となった。しかし、公債費の増加により類似団体平均では0.7%上回っている。今後も退職者の増加、消防野津分署の新設による経常経費の増加、ごみ処理施設事業等の大型事業の元金償還開始等、厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、民間委託・指定管理者度を中心とした人件費の軽減化対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業厳選等の経費圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等、更なる行財政改革を推進していく。

人件費
退職不補充による純減8人、勧告に基づく給与水準抑制及び自主的な本俸の5%カット実施による職員給与の減額が人件費充当経常一般財源△251,644千円につながり対前年度1.9ポイントの減

物件費
容器包装リサイクル法施行に伴う処理手数料等の増加要素が物件費充当経常一般財源の増につながり対前年度0.2ポイントの増となった。

扶助費
児童手当(制度改正に伴う小6までの拡充による)+53,990千円の臨時的要素の増により、扶助費充当経常一般財源△12,944千円で対前年度0.1ポイントの減となった。

補助費等
広域ごみ処理場(大分市)建設費元利償還金負担金+26,100千円等の増加要素が補助費等充当一般財源+8,309千円の増につながり対前年度0.1ポイントの増となった。

公債費
元利償還金(臨時財政対策債、一般廃棄物処理事業債等)+39,176千円の増に伴う公債費充当経常一般財源の増+52,196千円の影響により対前年度0.7ポイントの増となった。

その他
その他の主な要因としては、繰入金において公共下水道事業特別会計繰入金及び農業集落排水事業特別会計繰入金を中心に繰入金充当一般財源△184,972千円により対前年度1.5ポイントの減となった。全体では、対前年度1.2ポイントの減